

市職員の給与・定員管理などを公表します

市職員の給与や定員管理の実態を広くご理解いただくため、毎年1回職員の給与や定員管理について公表しています。

【問】総務課 ☎ 63-1204

1. 職員の任免および職員数の状況

(1) 職員数の状況

平成21年4月1日 現在の職員数 A	異動 (H21.4.2 ~ H22.4.1)		平成22年4月1日 現在の職員数 A-B+C	(注)「退職」は平成21年4月1日から平成22年3月31日までの、「採用」は平成21年4月2日から平成22年4月1日までの間の数を計上しています。	(参考) 5年前・10年前の職員数	
	退職 B	採用 C			H17.4.1	H12.4.1
735	58	63	740		816	916

(2) 職員採用の状況

区分		試験の程度	H21.4.2 ~ H22.4.1	H20.4.2 ~ H21.4.1	増減
正規試験	一般事務	大学卒	18	10	8
		短大卒	0	2	△ 2
		高卒	3	1	2
	病院事務	大学卒	3	4	△ 1
		短大卒	2	0	2
		高卒	0	1	△ 1
	医療技師		5	2	3
その他	看護師		21	18	3
	教育委員会指導主事		0	1	△ 1
	再任用(常勤)		4	2	2
	医師		7	8	△ 1
	他団体から出向		0	0	0
合計			63	49	14

(3) 退職者の状況(平成21年度)

区分	退職者数	備考
定年退職	25	
勸奨退職(希望退職)	15	
普通退職(自己都合)	16	
任期満了	2	再任用職員
合計	58	

(4) 部門別職員数の状況(各年度4月1日現在)

区分		職員数		増減	主な増減の理由
		平成22年度	平成21年度		
一般行政	議会	5	5	0	
	総務	104	104	0	
	税務	29	31	△ 2	業務の見直し
	民生	59	57	2	児童福祉、子育て支援業務の強化
	衛生	61	63	△ 2	欠員不補充
	労働	0	0	0	
	農林水産	14	17	△ 3	配置転換
	商工	12	9	3	組織統合
	土木	30	35	△ 5	配置転換、欠員不補充
	小計	314	321	△ 7	
特別行政	教育	53	53	0	
公営企業など	病院	316	306	10	医療体制充実による医療職の増
	水道	15	14	1	浄水場建設に伴う体制強化
	下水道	13	13	0	
	その他	29	28	1	国保事業の体制強化
	小計	373	361	12	
合計		740	735	5	

(5) 職務上の地位別の職員数(一般行政職の各年度4月1日現在)

区分	平成22年度		平成21年度		増減	
	職員数	うち女性	職員数	うち女性	職員数	うち女性
部長級	6	0	5	0	0	0
部次長級	3	0	6	1	△ 3	△ 1
課長級	21	2	16	1	3	1
課長補佐級	30	2	32	2	△ 6	△ 1
係長級	83	14	81	16	△ 10	1
その他の職員	181	71	175	78	15	△ 7
合計	324	89	315	98	△ 1	△ 7

special close up 01

2. 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況(普通会計決算額)

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成21年度	366	13億9,828万6千円	1億2,864万9千円	5億3,133万1千円	20億5,826万6千円	562万4千円

(2) 職員平均給与月額および平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給与費		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
荒尾市	302,000 円	341,100 円	42.4 歳

※給与とは、給料に扶養手当など諸手当を含んだものです。平均給与には期末・勤勉手当は含まれていません。

(3) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		荒尾市	国
		決定初任給	決定初任給
		大学卒 167,034 円	172,200 円
一般行政職	短大卒	148,216 円	152,800 円
	高卒	135,897 円	140,100 円

※本市の初任給の額は、抑制措置後の額です。

(4) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	239,659 円	281,397 円	319,162 円
	短大卒	209,391 円	258,651 円	298,372 円
	高卒	194,000 円	該当者なし	284,884 円

(5) 一般行政職の級別職員数の現状(平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
職務内容	主事 技師	主事 技師	係長 主査 参事 副主任	課長補佐 主幹 係長 主査 参事 副主任	課長 課長補佐 主幹 局次長	部長 部次長 課長 局長	部長	
職員数(人)	40	33	120	79	30	18	4	324
構成比(%)	12.3	10.2	37.0	24.4	9.3	5.6	1.2	100.0

(6) 職員手当の状況(平成22年度)

区分	荒尾市			国
	期	期末手当	勤勉手当	
期末手当 勤勉手当 (月分)	6月期	1.25 [0.65]	0.7 [0.35]	同じ 〔〕内は再 任用職員
	12月期	1.5 [0.8]	0.7 [0.3]	
	計	2.75 [1.45]	1.4 [0.65]	
扶養手当	配偶者 13,000 円 その他の扶養家族 1人 6,500 円			同じ
通勤手当	交通機関および自動車などを利用する場合、 距離に応じて2,000 円~24,500 円			同じ
住居手当	借家の場合 家賃に応じて27,000 円を限度に支給			同じ
特殊勤務手当	市税事務従事手当(税務) 3,000 円 市税事務従事手当(収納) 3,500 円 福祉事務調査手当 4,500 円 など			異なる

(7) 退職手当の状況(平成22年3月31日現在)

支給率	荒尾市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	定年
勤務 20 年	23.5	30.55	同じ	
勤務 25 年	33.5	41.34		
勤務 30 年	41.5	50.7		
最高限度額	59.28	59.28		
その他の加算措置	制度なし	国と同じ	定年前早期退職特別措置 (2%～20% 加算)	
退職時特別昇給	なし	なし	なし	
平均支給額	979 千円	24,751 千円		

行財政改革の定員・給与に おける取り組みについて

平成12年度当初の職員数は、916人でしたが、行財政改革に早くから取り組んだ結果、平成17年度当初の職員数は、816人となっていました。

さらに、平成17年策定の集中改革プランで、5年間で職員数を53人減の763人とする目標を立てましたが、実際は76人減の740人と目標を上回る減員となりました。行政サービスの低下を避けるためには、過去5年間のような大幅な人員削減を今後行うことは難しい状況ですが、事務事業の見直しにより、人員の重点配置を進めていきます。